

第3回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

観光を通じた地域経済の活性化策

労働政策研究・研修機構は、総合的な労働政策研究の一環として、昨年より「地域シンクタンク・モニター」を実施している。

本制度は、地域に軸足を置いた調査研究活動を実施する九つのシンクタンク(組織名は文末参照)から、四半期ごとに雇用・労働情報を収集し、本誌上やホームページで情報提供するものだ。今回は、八月下旬に回答いただいた第三回モニター結果から、前半で各地の観光振興を、後半で地域の経済・雇用動向をレポートする。

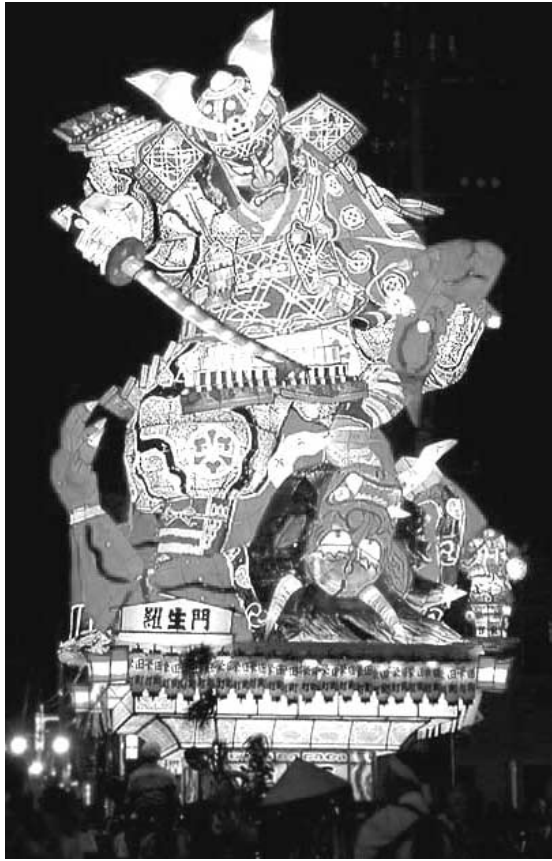
政府は観光立国を宣言し、観光を通じた地域活性化を推進している。今回

の調査では、自治体を中心とする地域の観光振興策を尋ねた。

青森公立大学地域研究センターから、五所川原市で明治時代のねぶた祭りを復活させ、観光客を急増させたレポートが寄せられた。

巨大ねぶたが復活

東北三天祭りのひとつ「ねぶた祭り」は、今年も全国から多くの観光客を集めた。県内数ある「ねぶた祭り」の内、一番の集客力を誇るのは「青森ねぶた」だ。今年は八月二日～七日に開催され、延べ三三三万人(対前年比二八万減)が訪れた。県内には他に、「弘前ねぶた」、「黒石ねぶた」などがあり、今回モニ



五所川原市の立倭武多

ターから報告があったのは五所川原市の立倭武多(たちねぶた)。過去の記録によると、祭りは明治から大正初期にかけて開催されていた。高さ二〇メートルにも及ぶ巨大なねぶたが市内を練り歩く姿は、遠くから見ることでできたとはいえられていた。大正時代に入り電線の普及と共に、巨大ねぶたは姿を消した。市は当時の写真を手がかりに立倭武多を復元させようと考えた。地域住民の協力も得て、祭りが消滅してから一世紀がすぎた一九九八年、五所川原の立倭武多は蘇った。タテ長の巨大な山車が、狭い商店街を運行する姿は圧巻(写真参照)。今年の観光客数は一六二万人(前年比二四万人増加)で、弘前ねぶた(一六一万人)をわずかに七年で上回った。観光客急増の理由は、伝統的なねぶたが這いつくばった形をしているのに対抗し、高さを競う勇壮な山車にしたこと、踊りやお囃子を独自に創作したこと、常設展示館を開設したことなどだ。青森県五所川原市の立倭武多は、自治体を中心と成って短期間に観光客を増やすことに成功した事例といえる。

温泉の集客力アップ

北陸経済研究所からは、地域の有力な観光資源である温泉を活用した地域振興策が寄せられた。

富山県の宇奈月温泉では、冬季は雪

のため温泉客が少なかった。そこで宇奈月町は、地元の富山地方鉄道と連携し、冬季に「温泉無料電車」を運行。温泉利用者は、観光協会が配布する引換券で富山地方鉄道に乗りし、宇奈月温泉駅で下車すると、電車賃は無料となる。費用は、町の観光協会と鉄道会社が負担。温泉無料電車の運行により、冬季の温泉宿泊客が前年と比べて五三%も増え、集客力アップに成功した。石川県の山中温泉では、「浴衣を着て下駄を履いて散策する」温泉街づくりが進んでいる。大型化した旅館内に宿泊客を囲い込む温泉が多い中、「情緒と癒し」をコンセプトに、行政と連携した街並み作りを推進。地場産業の漆器屋などが軒を連ねる街並み散策コースなど数種類の散策コースを整備。無料の周遊バスも運行して、温泉街全体の魅力を高める街作りを通して、観光客の増加を狙う。

住民主導の観光振興策

行政主導で観光振興が進む地域がある中、地域住民が積極的に観光振興に取り組む事例を尋ねた。

大阪の商店街が取り組んでいる修学旅行生誘致策を報告したのは関西社会経済研究所。大阪市内には、「古い」の福島、「天下の台所」の黒門など全国的知名度が高い商店街が軒を連ねている。しかし近年は、かつての賑わいが失われつつあった。そこで若い人を商店街に回帰させる起死回生策として、地元商店街主導で、修学旅行生誘致策を開始した。各地の商店で、二～三人の修学旅行生を受け入れ、数日間店員を経験してもらう取り組みだ。負担も大き

いが、街全体の活性化のために各商店は積極的に協力。店員体験をした中高生の間で評判が高まり、西日本からの修学旅行生が増加した。

九州経済調査協会からは、黒川温泉のレポートが寄せられた。熊本県阿蘇郡南小国町の山間部、溪流沿いに二〇数件の温泉旅館が建ち並ぶ黒川温泉。かつては温泉客も少なく、閉古鳥が鳴いている時期もあった。「このままでは旅館がつぶれる」と危機感を抱いた旅館経営者らが一九八六年、温泉街全体で街おこしを開始した。街全体を一つの旅館と考え、黒川温泉全体の魅力を高める取り組みを展開。植樹名人の後藤氏とも連携し、街のあちこちにコナラやカエデなどを植え、緑豊かな温泉街を作りあげた。九三年には温泉地の九州一、〇二年には全国一のブランドを確立、現在では年間一〇〇万人以上が訪れ、住民主導の街作りは成功をおさめた。



黒川温泉

外国人観光客誘致の取り組み

政府は、「観光立国」政策の柱として二〇一〇年に外国人旅行客数一千万人を目指している。各地域の外国人観光客誘致の取り組みを聞いてみた。

北海道二世紀総合研究所からは、外国人スキー客増加のレポートがあがった。

北海道は、スキーが一大観光産業だ。国内スキー人口が減少する中、日本と季節が逆転するオーストラリアからのスキー客が急増している。二〇〇三年度のオーストラリアからの観光客（七五〇人）は、前年度と比べて三倍強に達し、そのほとんどがスキー客だ。外国人スキー客の急増の流れを受け、今年一月からはカンタス航空が新千歳からケアンズへの直行便を再開。また、東急不動産は、所有するスキー場（ニセコひらふ花園スキー場）をオーストラリアのスキー会社に売却するなど、北海道の冬季観光産業の起爆剤としてオーストラリア人スキー客誘致策を進めている。

地域の経済・雇用動向

地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇四年四月～六月期と、七月～九月期の地域経済の動向及び雇用情勢を聞いた。四～六月期は、一～三上期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずね、七～九月期も同様に四～六月期との比較で聞いた。その結果、来期（七～九月期）の地域経済を

青森公立大学地域研究センターからは、韓国人旅行客増加のレポートが寄せられた。青森空港からは、海外便がソウル行き週三便、ハバロフスク行きが週二便運航している。ソウル便は、二年程前までは、青森からソウルへの日本人客が中心で、韓国人の乗客が少なかった。そこで、県と市は青森の観光PRをソウル市内で積極的に展開。

県と市が連携した外国人向け観光振興が実を結び、ソウルからの観光客が増加。空港、ホテルでもハングルの表記を増やし観光客受け入れ体制を拡充している。

愛知県の中部産業・労働政策研究会からは、来年開催する万博「愛・地球博」での外国人観光客誘致の取り組み事例が報告された。愛知県は、万博開催を機に、県の知名度向上や観光客・修学旅行生の誘致を推進している。特に力を入れているのは、海外からの観光客誘致。万博に訪れた外国人旅行客に、県内を周遊してもらうよう、トヨタをはじめとする県内一七〇施設を産業観光施設としてPRしている。中部

国際空港完成も間近にせまり、外国人観光客誘致の取り組みが急ピッチで進行している。

関西社会経済研究所からは、東アジアからの観光客誘致の取り組み事例の報告があつた。

関西には、東大寺・法隆寺などの歴史遺産や、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）などのテーマパークがある。東アジアからの観光客誘致を、関西経済活性化の起爆剤と位置づけた関西経済六団体は二〇〇二年一月、関西国際観光推進センターを設立。観光産業の振興を、雇用創出につなげることを目的に、関西に集積する歴史遺産や、テーマパーク、ショッピング施設などを東アジア観光客向けに効果的にPRしている。これまで、自治体・経済界への外国人観光客拡大に向けた提言、外国人向け関西全域観光用マップの作成、中国上海での観光客誘致プロモーションを実施。今後は、USJを軸とする関西PR番組を作成し、中国・台湾・韓国の修学旅行客誘致を進めていく。

「やや好転」と予測したのは北陸・四国・九州の三地域。「横ばい」が北海道・常陽・中部・関西・中国の五地域で、「やや悪化」は青森のみだ。

雇用情勢についても、四～六月期、七～九月期とも経済動向と同様の形式でできた。その結果、七～九月期の雇用動向を「やや好転」と予測したのは、北陸・四国・九州の三地域、残りの六

地域は「横ばい」と予測。「悪化」「やや悪化」と予測する回答はなかった。

今回の調査では、景気の回復、雇用の統計の改善は続いているが、原油・原材料価格上昇などで先行きに不安を抱いている回答が多く寄せられた。以下、雇用統計が回復傾向を示してきた北海道、関西、九州地区、一方、雇用改善が進まない青森の特徴点をまとめた。

北海道 雇用統計が改善

北海道の地域経済は、一次産品や観光、公共事業などに依存する割合が高く、製造業主導の景気回復の恩恵を受けにくい側面がある。道内の四ヶ月六月期の地域経済動向を「やや好転」、七ヶ月九月期を「横ばい」と予測するのは北海道二世紀総合研究所。四ヶ月六月期は本州の製造業好調の影響が北海道にも波及し、五月頃からデジタル家電の販売が好調になった。七ヶ月九月期は、猛暑の影響で個人消費拡大の動きがあるものの、公共事業の縮減が続き建設業等の業績回復が遅れ、民間設備投資も低迷していることから、全体的に横ばい傾向にあると判断した。

雇用情勢についても、四ヶ月六月期は「やや好転」と評価したものの、七ヶ月九月期は「横ばい」と予測。四ヶ月六月期は、大型スーパー開業による新規求人や、製造業の雇用拡大など、失業率、有効求人倍率の雇用関連統計は持ち直してきた。七ヶ月九月期は、道内基幹産業である建設業や農業の繁忙期に当たり、失業率、有効求人倍率のさらなる改善が見込まれる。しかし業種による偏りや、正社員の拡大が見込めないことから、横ばいで推移すると予測する。

関西経済 来期やや厳しさを増す

関西地区は、現在二つの空洞化が深刻化している。一つは生産拠点のアジア移転、もう一つは、本社機能の東京移転だ。こうした関西地区の現状が、地域の経済・雇用情勢に影響を与えている。

関西社会経済研究所は、四ヶ月六月期

の経済動向を「やや好転」、七ヶ月九月期は「横ばい」とする。四ヶ月六月期は東アジア向けを中心に、輸出が全国レベルを上回る高い伸びを示した。個人消費も、阪神タイガース優勝時ほどの力強さはないものの、回復基調を維持。

七ヶ月九月期は、前期に引き続きアジア向け輸出が高い伸びを維持しているが、関西経済牽引役のデジタル家電が、生産増により価格が低下していること、原油、原材料価格上昇が製造業にコスト増を強いることなどから、七ヶ月九月期の関西経済はやや厳しさを増すと見ている。

雇用情勢は四ヶ月六月期が「やや好転」、七ヶ月九月期は「横ばい」とする。四ヶ月六月期は、六月の関西地区の完全失業率が五・四％で、三月の六・三％から〇・九ポイントの大幅改善となり、全国平均失業率（七月で四・九％）との差を縮めている。七ヶ月九月期は前期の流れを引き継ぎ、失業率・求人倍率とも改善傾向を示すが、①景気減速が鮮明になると契約・派遣社員が雇用調整される可能性があること②関西地区は雇用吸収力が依然弱いこと③生産工場・本社機能移転という二つの空洞化問題があること―などから横ばいながら、楽観視できないと考えている。

九州 失業率が大幅改善

九州地区のGDP（二〇〇〇年度は、全国の九・二％を占め一割経済とも呼ばれている。鉄鋼、化学、セメント、造船など従来の重厚長大産業に、新たに加工組立型工業も加わり、一九九〇年以降全国シェアは拡大。とくにシリコンアイランド、カーアイランドと

呼ばれるように、IC（集積回路）や自動車産業は九州地区の基幹産業に成長した。九州経済調査協会は、四ヶ月六月期の経済動向を「好転」、七ヶ月九月期は「やや好転」と予測した。四ヶ月六月期は、九州地域景気総合指数の一致指数は一〇五・八（二〇〇〇年を一〇〇）

で、一ヶ月三月期を三・二ポイントと大幅に上回ったことなどから「好転」と判断。七ヶ月九月期は、設備投資に広がりが見られ、資本金一〇億円以下の中堅クラスの企業もプラスに転じること、公共事業の抑制傾向に変わりは無いが、雇用情勢の回復により今後は個人消費も徐々に改善されることから「やや好転」と予測した。

雇用情勢については四ヶ月六月期は「好転」、七ヶ月九月期は「やや好転」と判断。四ヶ月六月期の九州七県の有効求人倍率は〇・六〇倍で、前期を〇・二ポイント上回った。〇・六倍台に回復するのは九七年七ヶ月九月期以来、二七期（約七年）ぶりのことだ。また九州八県の完全失業率も五・六％と、前年同期を一・〇ポイント下回り、過去最大の改善幅を示したことから、四ヶ月六月期の九州地区の雇用情勢を「好転」と評価した。

七ヶ月九月期は、景気ウオッチャー調査（六月）の雇用関連の先行き判断DIは五八・八ポイントと一ヶ月連続で五〇を上回ったこと、日銀短観（六月調査）によると、雇用人員判断予測DI（九月）はプラス二ポイントと、六月時を三ポイント下回り、人員過剰感も弱まっていることなどから、「やや好転」と予測する。

青森 求人倍率連続最下位を更新

青森県の七月の有効求人倍率は〇・三二倍、全国平均の〇・八三倍を大きく下回り二五ヶ月連続で全国最下位となっている。

青森公立大学地域研究センターは、四ヶ月六月期の経済動向を「やや悪化」と評価、七ヶ月九月期も「やや悪化」と予測する。四ヶ月六月期は一部の鉱工業生産の回復が見られたものの、水面下にある状況を変えるだけのパワーに欠けていた。七ヶ月九月期は製造業の回復は見込まれるが、建設業はさらなる落ち込みが予測され、公共事業・住宅建設は低調。景気ウオッチャー調査でも、三ヶ月後の先行き判断は、前回調査を下回る予測がでており、先行きに明るさがみえない状態が続いている。

雇用情勢は四ヶ月六月期、七ヶ月九月期とも「横ばい」と判断。六月の有効求人倍率が〇・三三倍と前月を〇・〇一ポイント改善したが、二四ヶ月連続で全国最下位を記録。七ヶ月九月期は製造業の好転が期待されるが、建設、不動産、金融、保険などが足を引っ張り、全体としては横ばいになると予想する。

◆ ◆ ◆
モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、財団法人常陽地域研究センター、財団法人中部産業・労働政策研究会、財団法人北陸経済研究所、財団法人関西社会経済研究所、社団法人中国地方総合研究センター、四国経済連合会、財団法人九州経済調査協会。（写真は実施団体のHP掲載のものを使用しました。）

（調査部 遠藤彰）